

# 児童・生徒期<sup>1)</sup>における福祉体験学習が 介護職選択に与える影響に関する考察

## A Study on the Influence of Welfare Experience Learning on Career Selection in Child And Student Period

馬 淵 敦 士

Mabuchi, Atsushi

### 要旨

介護人材不足は周知の事実である。本研究においては、介護人材不足解消に向けて、児童・生徒期に行われる福祉体験学習に焦点を絞って論を進めていくこととする。児童・生徒期に体験した出来事が職業選択に影響していることを先行研究より明らかにし、介護職選択においても児童・生徒期での体験が有効ではないかと考え、福祉体験学習が介護職選択へ影響を与えているかについて質問紙調査を行った。その結果、福祉体験学習について批判的内容があるものの、少数ではあるが影響が認められた。それと同時に、福祉体験学習以外の影響も多分に存在し、介護職選択についての多様性についても論じた。

キーワード：介護人材不足、人材育成、職業選択、福祉体験学習

## 1. はじめに

「介護現場では人材不足である」というのは周知の事実になってしまっている。厚生労働省の資料では、「介護サービスの職業」の有効求人倍率は3.21倍となっており、全ての職業における有効求人倍率（1.22倍）の約3倍となっている（厚生労働省 2017）。また、平成27年9月に、安倍晋三首相が掲げた「新三本の矢」には、第三の矢として「安心につながる社会保障（介護離職ゼロ）<sup>2)</sup>」として、「介護」という言葉が国家戦略にまで挙げられるようになった。このことは、国として解決すべき喫緊の課題である。その議論に合わせて、わが国における高齢化率について述べられることも多い。2016年10月1日現在、平成28年度版高齢社会白書によると、わが国の高齢化率は27.3%である（内閣府 2017）。また、高齢化は今後進んでいくとされ、2065年には高齢化率は38.4%に達すると言われている。

進展する超高齢社会の中で、介護人材の需要は高まることは明らかであるにもかかわらず、介護現場での介護人材不足は改善される見込がない。介護人材不足解消に向けた取り組みはますます求められていくであろう。本研究においては、喫緊の課題である介護人材不足の解消に向けての人材確保策について言及していきたいと考える。

## 2. 先行研究及び研究の目的

ここでは、介護人材不足を解消する方策として、介護職選択に至る契機について論を進めていきたい。まず第1に、介護職に限定せず、そもそも職業選択はいかにして行われるのかについて検討していきたい。白井（2016）は、わが国の子ども・青年にみる職業目標の発達の筋道について、中学校以降を探索段階と位置づけ、特に高校以降には、「実習やインターンシップ、就職活動をとおして、職業選択を具体化する。希望する職業につける可能性や自分の未来展望も考慮に入れて、現実的な判断をする。」という特徴があるとしている。職業選択の理由として、自らの経験と希望、実現可能性などが含まれることを示唆していると考えられる。また、細川（2016）は、札幌市内の普通科高校に通う現役高校1年生及び北海道科学大学に在籍し、教職課程を履修している2年生に職業について考えるとき、興味関心を抱く理由を聞いたところ、両者とも優先順位第1位が「自分のやりたい仕事が出来ること」であった。以上の議論では、仕事に対するやりがい、職業選択への要因となることを示唆している。

白井（2016）や細川（2016）は、対象の職業について限定しなかったが、吉田（2011）は介護職に限定してインタビュー調査を行った。その結果、介護職を選択した理由やきっかけを、「①子供の頃から祖父母や近所の高齢者と接する環境にあったことが影響している、②学生時代にボランティア等の経験があり、福祉に関心があった、③人と関わることが大好きだから、④人の役に立ちたかった、⑤家族が福祉・医療関係の仕事についていて、その影響を受けた、⑥これからは介護保険、高齢化時代なので将来展望のある仕事だと思った。⑦知人、家族の紹介」に分類している。子どもの頃に得た経験が介護職選択に繋がっていることは明らかにされているが、学校教育が介護職選択に与える影響について論じられてはいない。

次に、学校教育が職業選択に与える影響があるかどうかについて検討を行う。山田・田邊・佐藤（2017）が行った調査によると、中学校時代の職場体験が成人期の「職業選択」に影響を与え、職業体験の体験日数が長いほど、職業選択や職業生活に影響を与えたと自認する傾向がある」という。また、白井（2016）は、高校生の職業選択について、「職業目標は、人が自分の身近な観察や活動をとおして興味を持つことから始まり、中学段階では職業として考え始めていた。」と述べている。さらに、小櫃・田中（2017）は、女子大学生の職業選択について、「ワークライフバランスの重視など社会情勢の変化により転職に対する考え方も変化し、キャリアアップを目的としたポジティブな面にも注目され、転職が必ずしもネガティブなものであるとは考えられなくなった。」とし、高度経済成長期における終身雇用制度に固執するよりも、自分自身の生活を重視する働き方が着目されている点を認めつつ、「継続的なキャリア形成の機会が失われることを危惧し、「新卒時の職業選択は重要なものである。」と述べている。また、村上・原・三好（2015）は、アイデンティティと職業選択は密接に関係しているとし、「確固たる職業観や自己効力感を醸成する」ためのキャリア教育に意

義があると指摘している。すなわち、職業選択において、学校での教育は必要であり、それが適切に行われることが職業選択に大きな影響を与えることとなることを示している。さらに、2年生で就職をめぐる自己効力感尺度と職業未決定尺度得点が最低であったことに言及し、「2年次に効果的なキャリア教育を実施し、その過程で理想と現実とを統合出来る力を養う」必要性を提起している。これは、教育現場において、適切な時期を見極めることができれば、最大限の効果を発揮することができることを示唆していると考ええる。キャリア教育の一環として行われる職場実習やインターンシップについては、松下・苗田・國眼（2010）が、高校時代に行う職業体験は、「進路選択の拡大となる体験であることが理解される。」としている。また、苗田・松下・國眼（2015）が医療系3年制専門学校で学ぶ2年生女子に行った自由記述を中心としたアンケート調査においても、現在の進路選択を「職場体験に影響を受けた者が多かった。」とまとめ、かつ、「希望した仕事が理想とは異なっていたので違う職業を探すことにした生徒や体験した職場から将来の職業のヒントを得た生徒が多」くいたという。

以上より、学業を修める時期<sup>3)</sup>に学校現場において「適切な時期」に「適切な教育」を行うことは、学生の職業選択に何らかの影響を与えていると言える。しかし、児童・生徒期について、かつ、介護職選択について論じられている研究は管見の限りでは存在しなかった。

学校教育が職業選択に与える影響があるにもかかわらず、介護職選択を行う者が少ないのは、そもそも学校教育において福祉に関する教育が行われていないのだろうかと推察される。しかし、大阪府教育委員会（2016）が福祉教育における指導資料集「ぬくもり<sup>4)</sup>」を作成し、学校現場で教員に活用を求めているというように、各地において福祉に関する教育は行われている。

最後に実際に行われている福祉体験学習について検討する。前もって述べておくが、「福祉体験学習」とは、児童・生徒期を限定して使用される言葉ではない。例えば、兵庫県は、福祉・介護の仕事に興味がある人を対象に、福祉体験学習事業（兵庫県 2017）を行っており、対象者は一般市民向けとなっている。そうすると、この福祉体験学習という言葉は、一般用語として使われているといえるのだが、確固たる定義づけも難しい。本研究で追求する福祉体験学習は、学校教育として行われるものであるため、福祉教育の一環としての福祉体験学習として考えるほうが的確であると考えられる。福祉教育について上續（2017）は、「福祉教育やボランティア学習という用語の捉え方には、統一的な概念がない」としつつも、「福祉的観点に立って展開される教育の最終的目的を満たす上での一つの領域」と述べ、福祉教育が児童・生徒期に行われることの重要性について強調している。つまり、その一環として行われる福祉体験学習も重要な意義があるといえる。ならば、介護職選択へ繋がってもいいはずだが、先行研究では指導方法について否定的な観点で論じられているものが多くある。まず、福祉体験学習は、「体験」という言葉が一人歩きをする傾向にあるという。そうするとそこに重きが置かれてしまいがちであるが、ただ体験するだけでは、「かわいそう」「大変だ」

という同情の念だけを植え付けてしまうおそれがある。その主たるものが「障害疑似体験」である。西館・水野・徳田（2016）は、障害疑似体験がマイナスの効果を持つ理由について、「障害者の実際の姿とは異なる体験や、『できないこと』ばかりを感じる偏った体験を持つこと」を挙げている。視覚障害者のアイマスク体験については具体例を挙げており、「目の見えない状態に慣れている視覚障害者の体験をしているというよりは、単にいきなり目隠しをされた体験をしている」だけである。これでは目が見えなくなるという恐怖感だけを助長させるだけで、先述した同情の念に繋がるだけである。また、谷内（2012）は、障害疑似体験が採り入れられる要因である「インパクトの大きさ」について、「『インパクトの大きさ』では、短時間の一時的な体験で『怖い』、『大変』といった恐怖心や悲壮感、苦悩感を体験者に生み出すことができる。」としている。インパクトとしては大きい出来事となり得るが、これでは同情の念に加え、障害者に対するマイナスイメージまで植え付けてしまうこととなる。ただこれらの批判については共通項が存在し、障害疑似体験を行うことを主目的としているために発生する弊害であるとしている。「疑似体験そのものが問題なのではなく、体験を実施する前に目的の明確化を行わずに実施していることが問題」（谷内 2012）なのであり、さらに、「車いす体験の目的や課題を伝えず、参加者任せの体験を行った場合には、参加者の知識の有無や参加時のモチベーションの高低によって、得られる体験知には大きな違いが生じてしまう。」（西館・水野・徳田 2016）のである。目的意識を持たず福祉体験を行うことについての批判は同感するところであるが、逆に言えば、福祉教育における障害疑似体験は、体験だけ行うことは望ましくなく、それに付随するものが求められると考えられるわけである。

以上の議論を踏まえ、本研究の研究目的として、介護職員及びこれから介護職員として従事する希望がある者を研究対象者として質問紙調査を行い、児童・生徒期に行った福祉体験学習と介護職選択への関連性について明らかにすることとする。

### 3. 研究方法及び調査項目

#### 3-1 研究方法

##### ①概要

本研究の目的を達成するために、研究対象者を定め、質問紙調査を行う。

##### ②研究対象者及びその抽出

研究対象者は以下の者とする。

- (1) 高齢者及び障害者の介護に従事している者（もしくは過去に従事していた者）。
- (2) 高齢者及び障害者の介護に今後従事したいという希望を持つ者。

研究対象者を抽出するために、A 県にある介護資格を取得することができる介護資格取得



スクール（以下「スクール」とする）<sup>5)</sup>で調査を行うこととした。スクールに通学する者を対象とすると、設定した研究対象者すべてを網羅することとなり、かつ、多くの地域や年代の者が通学してくるため、単一の事業所・施設のみで調査を行うことによって発生する可能性があるといわれているバイアスを最大限排除することができる考える。

### ③調査期間

2017（平成 29）年 6 月 1 日から同年 9 月 30 日までとした。なお、調査用紙は本期間内に授業を行った 17 クラス 563 人に配布した。

### ④倫理的配慮

本研究は四天王寺大学研究倫理審査委員会の承認を得て行う。（IBU29 倫第 10 号）また、調査結果は論文作成を含む研究目的以外では使用しない、個人は特定されない旨を説明し、回答しなかった者についても何ら不利益を被らないことについて説明を行い、同意したものに対して提出を求めることとした。質問用紙は、講義終了後、教室出口にある回収箱にて回収を行った。

データの取扱いについては、匿名性の確保に十分注意し、入力データの電子媒体は、鍵付きロッカーで保管を行う。また、紙媒体は分析終了後シュレッダーにて破棄する。

## 3-2 調査項目

### ①小学校・中学校における「福祉体験学習」についての項目

「福祉体験学習」に関する質問項目は、小学校・中学校を卒業した地域（都道府県単位）、福祉体験学習の有無、そして福祉体験学習を行った場合、それが介護職に従事するきっかけとなったかどうかという質問項目を作成した。

### ②介護職に従事する「きっかけ」についての項目

「福祉体験」が介護の仕事の「きっかけ」になっているか、もしくは他の要因が「きっかけ」になっているかという質問項目を作成した。

### ③属性についての項目

回答者の属性については、性別、年代、介護職経験の有無について問い、かつ介護職経験がある者については、介護の経験年数、主な対象者、職種についての質問項目を作成した。

## 4. 調査結果

### 4-1 有効回答者数

有効回答者数は518人であり、回収率は92.0%であった。

### 4-2 基本属性

基本属性の結果を表1に示す。「性別」は、男性156人（30.2%）に対して、女性が361人（69.8%）であった。

また、「年代」においては、40代が179人（34.6%）、50代120人（23.2%）、30代104人（20.1%）とこの3カテゴリで70.6%を占める。

表1 回答者の基本属性

項目	カテゴリ	N	%
性別	男性	156	30.2
	女性	361	69.8
年齢	10代	6	1.2
	20代	82	15.9
	30代	104	20.1
	40代	179	34.6
	50代	120	23.2
	60代以上	26	5
介護の経験	あり	429	83
	なし	88	17
介護の経験年数	半年未満	21	4.9
	半年以上3年未満	87	20.3
	3年以上5年未満	102	23.8
	5年以上	219	51
主な対象者	高齢者	349	81.4
	肢体不自由者（児）	35	8.2
	肢体不自由以外の障害者（児）	45	10.5
現在の職種	ホームヘルパー（サ責含む）	136	32.5
	ガイドヘルパー	7	1.7
	介護職員（デイ・入所施設）	208	49.8
	その他	67	16

### 4-3 回答者が通学した小学校及び中学校地域

表2に示す。質問紙には、都道府県を選択してもらう形式をとったが、集計上地域区分で分類することとした。なお、地域区分については、総務省統計局が用いている地域区分（総

務省 1997) を用いた。

小学校・中学校ともに近畿に存在する小学校・中学校で過ごした者が多くを占めており、小学校は 420 人 (84.2%)、中学校は 424 人 (85.1%) である。

表 2 通学した地域 (小中別)

項目	カテゴリ	N	%
小学校	北海道	2	0.4
	東北	2	0.4
	南関東	9	1.8
	北関東・甲信	4	0.8
	北陸	2	0.4
	東海	12	2.4
	近畿	420	84.2
	中国	13	2.6
	四国	9	1.8
	九州	24	4.8
	海外	2	0.4
中学校	東北	2	0.4
	南関東	10	2
	北関東・甲信	3	0.6
	北陸	1	0.2
	東海	10	2
	近畿	424	85.1
	中国	13	2.6
	四国	9	1.8
	九州	24	4.8
	海外	2	0.4

#### 4-4 児童・生徒期における福祉体験学習

児童・生徒期における福祉体験学習の有無について表 3 に示す。

表 3 福祉体験学習の有無

項目	カテゴリ	N	%
小学校	した	60	11.6
	していない	377	72.9
	覚えていない	80	15.5
中学校	した	56	10.8
	していない	382	73.9
	覚えていない	79	15.3

表 4 年代別小学校福祉体験学習の有無

年代	小学校福祉体験学習の有無			合計
	した	していない	覚えていない	
10代	2 (33.3%)	0 (0%)	4 (66.7%)	6 (100%)
20代	32 (39%)	28 (34.1%)	22 (26.8%)	82 (100%)
30代	16 (15.4%)	65 (62.5%)	23 (22.1%)	104 (100%)
40代	7 (3.9%)	151 (84.4%)	21 (11.7%)	179 (100%)
50代	2 (1.7%)	110 (91.7%)	8 (6.7%)	120 (100%)
60代以上	1 (3.8%)	23 (88.5%)	2 (7.7%)	26 (100%)
合計	60 (11.6%)	377 (72.9%)	80 (15.5%)	517 (100%)

表 5 年代別中学校福祉体験学習の有無

年代	中学校福祉体験学習の有無			合計
	した	していない	覚えていない	
10代	2 (33.3%)	1 (16.7%)	3 (50%)	6 (100%)
20代	24 (29.3%)	37 (45.1%)	21 (25.6%)	82 (100%)
30代	13 (12.5%)	66 (63.5%)	25 (24%)	104 (100%)
40代	11 (6.1%)	147 (82.1%)	21 (11.7%)	179 (100%)
50代	5 (4.2%)	108 (90%)	7 (5.8%)	120 (100%)
60代以上	1 (3.8%)	23 (88.5%)	2 (7.7%)	26 (100%)
合計	56 (10.8%)	382 (73.9%)	79 (15.3%)	517 (100%)

児童・生徒期における福祉体験学習を行った者は、小学校・中学校において10%程度となっている。また、覚えていない者も小学校・中学校ともに15%程度存在する。この福祉体験学習経験の有無を年代別に分類すると、表4・表5のようになる。

年代別に小学校・中学校ともに、10代を除くと、年代が増加するにつれて福祉体学習を行った割合が減少している。表4・表5より、昔、福祉体験学習はあまり行われなかった傾向にあったが、近年になると福祉体験学習を行うことが多くなったといえる。では、そのような傾向になったのはなぜだろうか。それは、2000年より段階的に施行されてきた「総合的な学習の時間」<sup>6)</sup>（以下「総合の時間」とする）が関連していると考えられる。この総合の時間におけるカリキュラム内で、福祉体験学習が組み入れられてきたのではないかと。しかし、小野間（2016）や榎本（2013）が述べている通り、総合の時間で必ず福祉体験学習を取り扱わなければならないという決まりは存在しない。よって、総合の時間を受講してきた者も、必ずしも福祉体験学習を行ってきたわけではないであろう。ちなみに、2000年において、児童・学童期でない者については、総合の時間を受講していないため<sup>7)</sup>、福祉体験学習を受ける機会がほぼなかったのではないだろうか。それでも数名の体験者が存在するのは、学校において規定されたカリキュラムの範囲外で行ったわけであるから、推測の域を超えないが、学校や地域において福祉体験学習を熱心に行っていたのだろう。



#### 4-5 福祉体験学習と介護職選択の関係

福祉体験学習と介護職選択の関係を表6に示す。福祉体験学習を行った者（99人）が介護職選択のきっかけとなった者（「なった」と「少しだけなった」と回答した者の総数）は28人（28.3%）となっている。前述した通り、福祉体験学習をしていない・覚えていないという者が367人（71.0%）となっている。

表6 福祉体験学習と介護職選択の関係

項目	カテゴリ	N	%
介護職選択	なった	11	2.1
	少しだけなった	17	3.3
	どちらともいえない	33	6.4
	ほとんどなっていない	18	3.5
	全くなっていない	20	3.9
	介護の仕事をしたことがない	51	9.9
	体験をしていない・覚えていない	367	71

#### 4-6 介護職選択のきっかけ

現在介護職として従事している者かつ、福祉体験学習を行っていない者および福祉体験学習を行ったがそれがきっかけとならなかった者を対象に、介護職を選択したきっかけについて表7に示した。「家族などに介護が必要な人がいたから」が73人（19.6%）、「やりがいがあるから」53人（14.2%）などの回答があったが、その他110人（29.6%）が多くを占めた。その他には自由記述欄を設けており、選択肢以外のきっかけが多く見られた。介護職選択の要因を分析する際に非常に興味深いデータであるため、考察において分析を行いたい。

表7 介護職選択のきっかけ

項目	カテゴリ	N	%
介護職選択のきっかけ	家族などに介護が必要な人がいたから	73	19.6
	家族などが介護の仕事をしていたから	40	10.8
	やりがいがあるから	53	14.2
	家族に勧められたから	24	6.5
	特に理由はない	72	19.4
	その他	110	29.6

## 5. 考察

### 5-1 介護職の性差

研究対象者の性別比について、女性が多数を占めている。介護職員およびそれを志す者については、女性のほうが多いといわれており、ある介護福祉学科の学生の性差をみると、在学生 164 人中 143 人（87.1%）である（木田・武藤 2006）。また、東野・木下・大冢賀他（2014）は、キャリア段位制度<sup>8)</sup>の評価を受ける介護職員を対象に調査を行ったが、対象者の性差は、「男性 240 名（28.4%）、女性 596 名（71.3%）」（東野・木下・大冢賀他 2014）と、やはり女性が多くを占めている。黒沢・佐藤（2017）の調査においても、「有効回答数 91（男性 32 名、女性 59 名）と、介護職についての調査結果においても女性が多くを占めている。

### 5-2 介護職選択に至るまでの福祉体験学習の必要性

児童・生徒期に行われる福祉体験学習は、介護職選択の要因となりうるものが本研究の調査によって明らかとなった。福祉体験学習のみならず、児童・生徒期に行ったさまざまな体験は、職業選択に何らかの影響を与えることは先行研究からも明らかであり、吉田（2011）は、「介護教育を受けた新卒採用者においても既卒で他職種からの転職者においても、幼少時から高齢者、障害者と接する経験があったこと（ボランティア体験を含め）が職業選択に大きな影響を及ぼしている。」としている。また、「介護体験がなくとも、介護の様子を主たる介護者（母親等）のそばでみていろいろ思うことがあった。」とも言及しており、自らの体験だけではなく、周囲の影響も往々にしてあることがわかる。児童・生徒期における体験が心地よいものであり、かつ自らに適応している職業と判断すれば、介護職員を目指す者が増えていくことも期待できる。

とは言っても、闇雲に福祉体験学習を推進することは避けなければならないところである。西館・水野・徳田（2016）が述べる体験に頼る危険性をできうる限り除外していく必要がある。そのためには、指導者の意識についても考慮する必要がある。このプログラム構築についても今後言及していきたいと考える。

### 5-3 介護職選択の多様性

廣瀬・高良・金城（2004）は、大学新入生に対する就業意識に関するアンケート調査を行う際、職業選択基準項目を 25 項目設定して分析を行っている。職業選択のきっかけは多種多様であり、それは介護職選択においても同様であると考えられる。本研究で行ったアンケート調査の結果においても、自由記述によって介護職選択の理由が多く挙げられたところである。ここでは、自由記述について、テキストマイニングの分析ツールとして公開されている

KH Coder<sup>9)</sup> を使用して、介護職選択のきっかけについての傾向を現段階において分析してみる。

質問紙より得られた 110 件の自由記述について分析を行った結果、110 の段落、144 の文章を確認することができた。また、分析に使用される延べの単語数は 824 語あり、重複を除くと 374 語となった。このうち、頻出する語上位 150 語を表 8 に示す。

また、KH Coder による「共起ネットワーク」を利用し、カテゴリー化を行った。共起ネ

表 8 KH Coder による頻出語上位 150 語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
介護	32	接する	3	その後	1
仕事	31	先生	3	たどり着く	1
思う	23	祖母	3	イキイキ	1
人	13	知識	3	イス	1
必要	10	認知	3	ウィーク	1
勧める	9	勉強	3	ケガ	1
将来	9	問題	3	サービス	1
働く	8	良い	3	スキル	1
福祉	8	アップ	2	ステップ	1
友人	8	サークル	2	セミナー	1
看護	7	ディサービス	2	テキスト	1
興味	7	会社	2	デイ	1
資格	7	学習	2	デイサービス	1
ヘルパー	6	活	2	トライ	1
現在	6	気持ち	2	ネガティブ	1
高齢	6	求人	2	ヘッドハンティング	1
自分	6	教える	2	ホームヘルパー	1
多い	6	業界	2	ボランティア	1
ケア	5	見つかる	2	マネジャー	1
家族	5	講座	2	ライフワーク	1
学校	5	今後	2	安定	1
今	5	施設	2	囲み	1
持つ	5	死	2	移動	1
取る	5	至る	2	医療	1
障害	5	質	2	一念発起	1
友達	5	取得	2	一番	1
マネ	4	手	2	運用	1
感じる	4	就	2	稼ぐ	1
行く	4	出会う	2	過ぎる	1
就職	4	職場	2	過ごす	1
生活	4	制度	2	改善	1
前	4	増える	2	外来	1
他	4	大学	2	格好	1
知る	4	大震災	2	確立	1
両親	4	地元	2	学際	1
家	3	転職	2	楽しい	1
希望	3	倒れる	2	活動	1
勤務	3	入院	2	且つ	1
言う	3	年齢	2	環境	1
好き	3	備える	2	管理	1
考える	3	母	2	関係	1
残業	3	母親	2	含める	1
子育て	3	亡くなる	2	喜ぶ	1
支援	3	役立つ	2	奇形	1
事業	3	利用	2	嬉しい	1
就く	3	両立	2	寄り添う	1
少し	3	ありがとう	1	机	1
紹介	3	お願い	1	機関	1
職	3	この頃	1	帰る	1
身内	3	この先	1	疑問	1

ネットワークは、出現パターンの多い語との関係性を線（太い線ほど関係性が強い）で結ぶことにより、関連の強弱を見ることができる。図1に示すように、ここでは、10のカテゴリーに分類することができた。

この「共起ネットワーク」によって分類されたカテゴリーをもとに、介護職選択の要因を抽出していくことにする。ちなみに、「共起」とは、発話や発言をするにあたり、ある言葉とある言葉が同時に出現することを指す。「共起関係が強い」ということは、その語とその語が同時に出現する可能性が高いと言える。この「共起ネットワーク」では、「共起関係が強い」語同士は太い線<sup>11)</sup>が形成される仕組みになっている。例えば、カテゴリー02で出現する「資格」と「取る」は太い線で表されており、この場合、「介護の仕事をするきっかけ」という質問に対し、「資格」といえば「取得する（取る）」ものであるという意識が強くなるということを表す。また、円の大きさは語の出現数の多さによって決まる。ネットワーク上で相対的に強く結びついているグループを自動的に抽出するものを、KH Coderではサブグラフ検出と呼んでおり、恣意的なカテゴリー分けとならないとされている。本分析でKH Coderを用いた大きな理由の1つである。以下に、サブグラフ検出により抽出されたカテゴリーを分類、

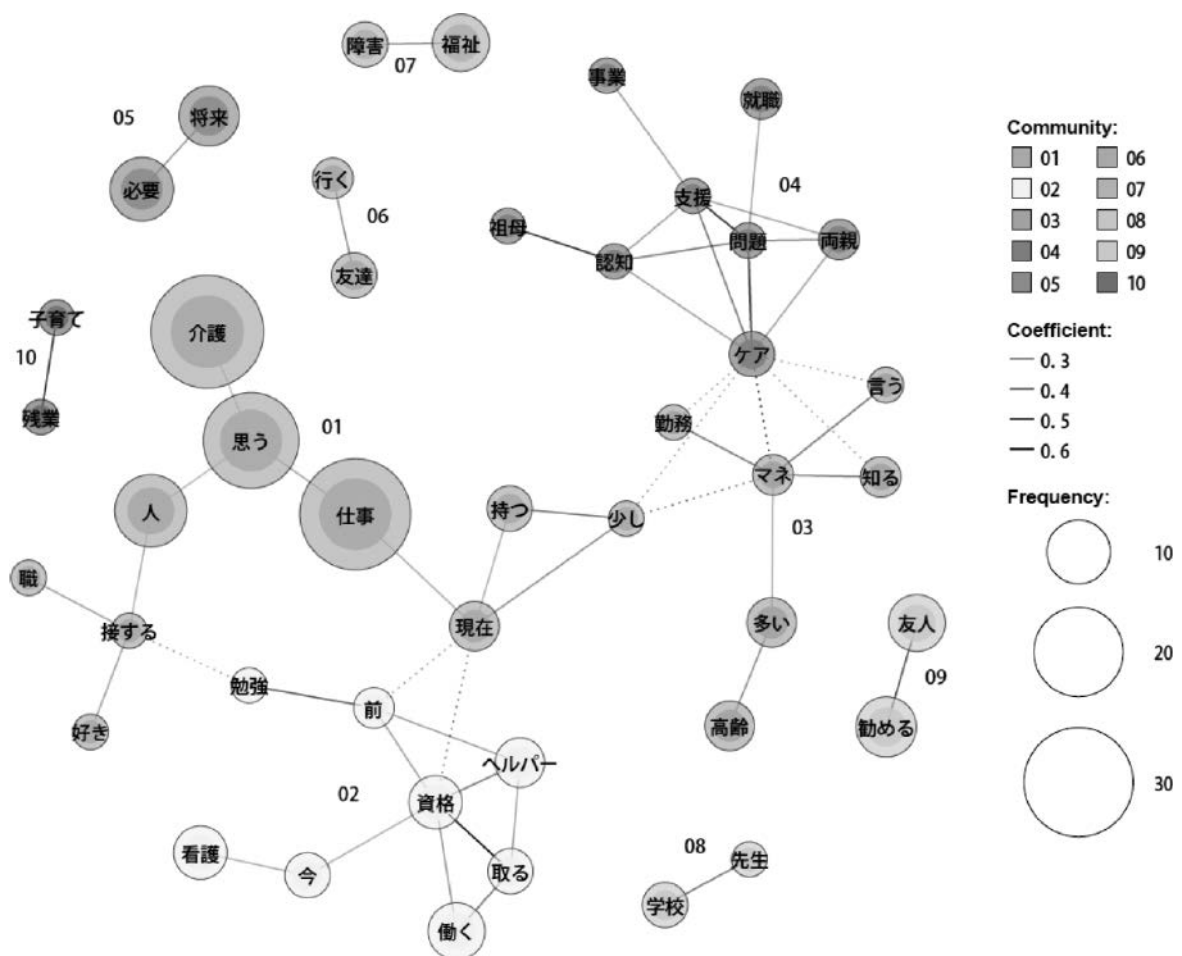


図1 自由記述分析による共起ネットワーク分析（サブグラフ検出）<sup>10)</sup>

提示し、分析を行っていく。このカテゴリー名については、指導教官及び院生メンバーによりチェックを行った。

#### ①やりがいある専門職

「手に職をつけたいと思った。机の上のみの仕事より人と接する仕事、体を動かす仕事をしたかった。」

「高齢者と接する仕事でかつ、自分も生活していけるやりがいのある仕事がしたいと思う。」  
「仕事としているとやりがいを感じもっともっとスキルアップし、寄り添う介護を行いたい。」

#### ②専門的資格の取得

「会社が倒産してしまい、なかなか仕事が見つからず、それならとの思いからヘルパーの資格を取得し介護福祉士を取得し、今現在に至る。」

「年齢的に介護職が妥当と思い、資格を取りました。この時の気持ちは今でも残っています！」  
「事務員で入社したが、ヘルパーの資格を取るよう勧められた。それから働いてみたいと思った。」

「資格を取ったので、施設で働いてみたことがきっかけ。」

#### ③超高齢社会に向けた必要性

「将来的に高齢者が増え、必要となる仕事だから。」

「前職が医療機関で高齢者と多く接した。」

「高齢者の人が多いのが現状である。この状況を少しでも改善し、高齢者の人にもっと力になれると思っています。」

#### ④将来への準備

「将来、両親を含め、身内で介護が必要になったときに、経験・知識が役立つと思った。」

「将来、家族等介護が必要になった時を考えたから。」

「将来、両親を含め、身内で介護が必要になったときに、経験・知識が必要と感じた。」

#### ⑤他者からの推薦

「大学でのサークル活動を通じて友達に勧められたから。」

「薦めてくれた友達が、始めは難しい所に行かせないなど、しっかりしている事業所だと聞いたから」

#### ⑥障害者福祉への興味関心

「障害者福祉に関わりたから。」



「障害者の講義に興味をもった。」

「障害者福祉施設の厨房で仕事をしており、介護職にステップアップしたいと思ったから。」

#### ⑦整備された職場環境

「残業がなく、子育てと両立できるから。」

「子育てと両立でき（残業なし）他職種より給料がよかったので。」

「子育てしながら働きやすい。」

以上のように、介護職選択の要因の多様性が示された。それとともに、福祉体験学習のみではなく、その他さまざまな要因を相互作用的に働かせることにより、介護職選択への道程にも多様性を見出すことができる。すなわち、軸となる福祉体験学習を確立させ、それによって介護職選択を意識しないものであっても、その他の体験を経ることで過去に行った福祉体験学習に立ち返り、意識をするようになると推測される。児童・生徒期に行う福祉体験学習は、職業選択において大きな意義があると考えられる。

さらに、福祉体験学習から得ることができない「やりがい」についても多くが語られていた。やりがいについては、吉田（2011）がマズローの欲求階層説に沿って述べているところであり、「介護職において『介護行為』は必須業務であり、これはマズローの欲求階層説でいうところの『生理的欲求』と『安全の欲求』を保障するためのもの」であるとしている。介護職は障害者に対して、日常生活を安心して営んでもらおうとする介護を行う。すなわち、ADL（日常生活動作）を保障するために業務を行うことが必須であるというわけである。しかし、それは生活のルーティン化を招き、画一的な介護を提供することに終始するだけである。介護現場の画一的な対応は、本人や介護者の生活の場を奪い、秘匿の傾向を生み、虐待までに至ることが示唆されている（横瀬 2012）。そのような状況下では当然のごとくやりがいが生まれない。やりがいは次の階層に至る。「調査対象者は、さらにマズローの次の段階である『所属と愛の欲求』『承認の欲求』『自己実現の欲求』に主眼を置いていると言える。そして、業務としてこれらの欲求を満たせるようにするために関わるのみならず、利用者と関わることで自分自身の欲求をも満たしていこうとしていると言える。」介護職員の中で介護業務は年々深化しており、ある一定の欲求段階に到達すると、「やりがい」が発見でき、介護職員継続の要素となりうる。吉田（2011）の研究対象者 18 名はすべて介護職歴が 5 年以上であり、全員が「やりがいがある」と答えたという。

## 6. おわりに

最後に、本研究の課題を提起して結びとする。まず、本研究の調査においては、児童・生

徒期に福祉体験を行っている者の絶対数が少なかったことが挙げられる。先行研究<sup>12)</sup>によると、児童・生徒期に行われている福祉体験は、「総合の時間」で行っていると考えられる。また、本研究においても、「総合の時間」を受けてきた10代20代の福祉体験学習を行った割合が高かったことを考慮すると、今後は、福祉体験と介護職選択の関連性をより精密に調査するために、この「総合の時間」が科目として段階的に開始された平成12（2000）年度より当該科目を履修している者、具体的には、同年度に小学校1年生であった平成6（1994）年生まれ以降の者を対象に調査を行うことが必要であると考えられる。また、福祉体験を行ったかどうか失念しているケースも多く見られた。よって、専門学校生など、介護職に従事した者を対象に同様の調査をすることが求められており、それにより本研究を違う視点で考察することが可能であると考えられる。

さらに、否定的要因、すなわち、介護職選択をしない、という選択についても検討をする必要がある。それを排除することにより、肯定的な側面へ移行する可能性を秘めていると考えられるためである。まずは「イメージ」であろう。現在は介護職に対するイメージが良くなく、その善し悪しが職業選択の要因になっていることもある（林 2016）。イメージの改善については本研究では言及しなかったが、厚生労働省は介護職のイメージアップのために、「介護職のイメージ刷新等による介護人材確保対策の強化」（11億円）を概算要求した（厚生労働省 2017）。国家を挙げての介護職イメージの改善並びに人材確保に期待したいところである。

そして福祉体験学習のあり方についても言及していかなければならない。実のある福祉体験学習は、介護職選択として大きな要因になるはずであり、そこに向けた研究や議論は重ねられるべきである。本研究の結論をもとに、すすめていく所存である。

#### （注）

- 1) 「児童・生徒期」とは、学校教育法上、小学生・中学生を指す言葉である。
- 2) 「介護離職ゼロ」とは、「介護職員の離職をゼロにする」という政策ではなく「家族らの介護を理由として離職する者をゼロにする」という意味である。
- 3) 「学業を修める時期」は、就職する前段階を指すこととし、就職をし、大学等に通学する社会人学生は含まない。
- 4) 本書には、「障がいなどに関する児童・生徒の理解が表面的にとどまるのではなく、障がい者や高齢者などとの出会いや体験活動などを通して、学んだことが自分の身近にいる障がいのある仲間や高齢者などへの理解、思いやりや行動につながるような指導事例」が盛り込まれている。
- 5) ここに示す「民間のスクール」とは、各都道府県知事等より事業者指定を受けて行う公的な資格取得（介護福祉士実務者研修・介護職員初任者研修・移動支援従業者養成研修など）のために設置されるものや、国家試験等（介護福祉士・介護支援専門員など）の合格のために設置されるものがある。その形態もさまざまであり、特別養護老人ホーム内などに設置し、「自社の施設で働く者に対する人材確保を主目的として運営されるスクール」や、サービス提供事業者等を併設せず、「講座のみを行うスクール」もある。

- 6) 総合的な学習の時間とは、変化の激しい社会に対応して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てることなどをねらいとすることから、思考力・判断力・表現力等が求められる「知識基盤社会」の時代においてますます重要な役割を果たすものです。(文部科学省 2016)
- 7) 具体的には 1984 年以前に出生した者。2017 年において 33 歳以上である。
- 8) キャリア段位制度については東野・木下・大冢賀他(2014)を参照のこと。
- 9) KH Coder は、樋口耕一が著作権を持つフリーソフトウェアである。KH Coder には、手作業を最小限にし、分析者の恣意的な解釈を極力除外することができるというメリットがある。
- 10) 最小出現数 3 とし、利用される語の数は 58 である。
- 11) KH Coder では、線を「エッジ (edge)」という言葉で表す。
- 12) 総合的な学習における福祉体験については、西館・水野・徳田(2016)、谷内(2012)を参考のこと。

#### (文献)

- 林雅美(2016)「高校生の介護の仕事に対するイメージに与える要因」『介護福祉学』23(2), 89-97.
- 東野定律・木下隆志・大冢賀正昭他(2014)「キャリア段位制度における介護職の技術評価に関する研究」『経営と情報』静岡県立大学経営情報学部, 27(1), 1-13.
- 樋口耕一(2014)『社会調査のための軽量テキスト分析——内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版
- 廣瀬等・高良美紀・金城亮(2004)「大学新入生の学部・学科選択と就業意識に関する研究——学部・学科種別による比較検討——」『人間科学』国立大学法人琉球大学, (13), 241-66.
- 細川裕司(2016)「職業選択とキャリア支援についての考察——高校生・大学生支援の職業指導」『工学教育研究講演会公園論文集』公益社団法人日本工学教育協会, 2016, 360-1.
- 一般財団法人長寿社会開発センター(2015)『介護職員初任者研修の実態把握と効果的・効率的な実施に関する調査研究事業報告書』.
- 木田文子・武藤裕子「学生の介護職意識の変化——実習経験を通じて——」『静岡福祉大学紀要』2, 59-65.
- 黒沢麻美・佐藤直由(2017)「介護職員の生活満足度と職務満足度の検討——Y市とS市のアンケート調査の結果を踏まえて」『保健福祉学研究』東北文化学園大学, 15, 11-20.
- 小櫃紀子・田中奈緒子(2017)「女子大学生の職業探索行動と職業選択不安との関連——大学の就職支援に着目して——」『昭和女子大学生生活心理研究所紀要』19, 21-9.
- 厚生労働省(2017)『一般職業紹介状況(平成 29 年 5 月分)について』  
([http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11602000-Shokugyouanteikyoku-Koyouseisakuka/G35\\_61pdf,2017711](http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11602000-Shokugyouanteikyoku-Koyouseisakuka/G35_61pdf,2017711)).
- 厚生労働省(2017)『平成 29 年度予算概算要求の概要』  
(<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/17syokan/dl/01-01pdf,20170906>).
- 松下美知子・苗田敏美・國眼眞理子(2010)「キャリア発達・教育に関する研究(Ⅷ)」『日本教育心理学会総会発表論文集』一般社団法人日本教育心理学会, 52, 227.
- 村上竜馬・原千恵子・三好一英(2015)「大学生のアイデンティティと職業選択の年次変化——アンケート調査結果の分析——」『東京福祉大学・大学院紀要』6(1), 39-46.
- 文部科学省(2016)『今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開(小学校編)』.
- 苗田敏美・松下美知子・國眼眞理子(2015)「キャリア教育・発達に関する研究(19)」『日本教育心理学

- 会総会発表論文集』一般社団法人日本教育心理学会, 57, 552.
- 内閣府 (2017)『高齢社会白書 (概要版)』  
(<http://www8ca.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/gaiyou/pdf/1s1spdf,20170905>).
- 西館有沙・水野智美・徳田克己 (2016)「地域で実施されている福祉体験講座の問題点と改善策の提案——視覚障害歩行体験と車いす体験に焦点をあてて——」『障害理解研究』17, 1-16.
- 大阪府教育委員会 (2010)『福祉教育指導資料集「ぬくもり」, 大阪府教育委員会事務局市町村教育室小中学校課.
- 総務庁統計局 (1997)「地域区分」  
(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/1997/3-1htm,20170726>).
- 庄子幸恵 (2015)「高校生への啓発活動からみる福祉・介護の魅力についての一考察——福祉人材確保の可能性を探る——」『東北文化学園大学看護学科紀要』4 (1), 35-42.
- 白井利明 (2016)「こども・青年の職業目標の発達と進路指導の課題——回想展望法による高校生における職業一貫性の読み取りの効果——」『大阪教育大学紀要第IV部門』65 (1), 61-74.
- 谷内孝行 (2012)「地域における『障害理解プログラム』の実践に関する一考察」『桜美林論考自然科学・総合科学研究』3, 63-71.
- 上續宏道 (2017)「児童・家庭福祉における福祉教育・ボランティア学習への一試論」『四天王寺大学大学院研究論集』(11), 23-38.
- 横瀬利枝子「若年性認知症者の配偶者間介護における倫理観課題の考察——介護施設入所に至るまでの現状調査の結果から——」『生命倫理』日本生命倫理学会, 22 (1), 4-13.
- 吉田直美 (2011)「介護職の人材育成に関する一考察」『日本福祉大学経済論集』42, 139-168.
- 山田智之・田邊道行・佐藤賢治 (2017)「中学生における職場体験が職業選択や職業生活に与える影響——新潟県上越市における社会人への調査から——」『上越教育大学研究紀要』37 (1), 83-94.

